

希望ある

日本へ

政治のゆきづまりを こうやって打開します



日本共産党

出口の見えない「閉そく感」につつまれている日本。経済でも外交でも、日本は急速に地盤沈下し、多くの国民が前途に不安をいだいています。民主党への期待は、幻滅へ、怒りへと変わりました。だからといって、自民党政治の復活はごめんです。

政治を変える仕事は、これからが本番——日本共産党は、経済と外交の改革へ、国民のみなさんといっしょにがんばります。

その1

ルールある
経済社会

くらしをささえ、所得をふやす——経済発展のカギです

雇用と中小企業

「こんな給料では、くらしがゆけない」

この12年間で民間給与は、年取で61万円も減らされました。「経済停滞は国際競争に負けた結果ではない。内需の縮小こそ病気だ」「賃上げ→内需拡大→売り上げ増加という好循環を生む第一歩を」(日本政策投資銀行参事役「朝日」1月15日付)——「いまこそ賃上げが必要」は、立場のちがいをこえた共通の声です。

こうやって「賃上げ」を 4つの提案

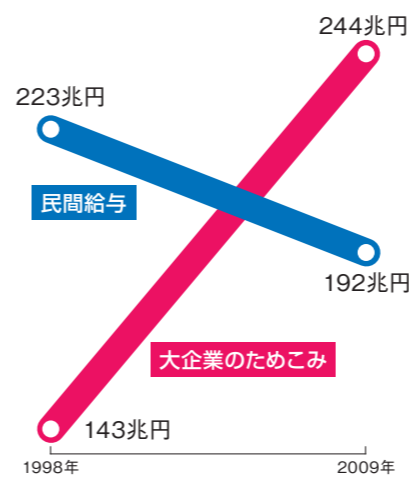
- 派遣法を抜本改正し、正社員をふやす
- 中小企業を支援し、最低賃金を時給1000円以上に
- 大企業と中小企業の賃金格差をなくす
- 解雇規制のルールを強化

「大企業のためこみ」を 国民のためにつかうルールを

グラフを見てください。賃金が減る一方で、雇用にも投資にもまわらずに大企業内部にためこまれるお金は244兆円にもなります。

ります。
日本共産党は、このお金を賃上げや雇用をふやすなど「生きたお金」として日本経済に還流させること、そのために国民のくらしと権利をまもるルールをつくることを提案しています。

家計があたたり、消費がふえれば、内需も活発になります。国内投資もふえ、日本経済を成長・発展のルールにのせられます。



JALの不当解雇 「55歳以上全部クビはおかしい」(ラジオ番組)

「共産党の志位委員長が予算委員会ですごくいい追及を皆さんに対してしていた。日本航空が、経営再建のために一律にリストラしている。パイロット(機長)のリストラの基準が55歳以上全部クビだ、それはおかしいだろうと。久しぶりに拍手喝采というか、その通りなんです」(文化放送「大竹まことゴールデンラジオ」経済アナリスト・森永卓郎氏)

TPP
環太平洋
連携協定

どころか
アジアの活力をとりこむ
アメリカ従属に

「関税ゼロ」に例外をみとめないTPP。アジアの多くの国には一線を画し、東アジア13カ国のうち4カ国しか参加していません。

そこに日本がくわれば、日米だけで参加国のGDP全体の90.8%をしめることに。TPPのほんとうの姿は、事実上の日米FTA(自由貿易協定)です。「アジアの活力をとりこむ」どころか、アメリカの対日経済戦略にいつそう深く組み込まれてしまいます。

食料自給率は13%に急減

こんなTPPに参加すれば、日本農業は壊滅します。国土は荒れ果て、地域経済も衰退してしまいます。

食料自給率	40%→13%に
国内総生産	8.4兆円減
雇用	350万人減

(TPPの日本経済への影響・農水省資料)

「食料主権」尊重のルール、 東アジアとの経済連携を

「安全な食料は日本の大地から」——日本共産党は、「食料主権」を尊重した貿易ルールの確立をめざします。アメリカ従属でなく、アジア諸国との平等・互恵の経済関係を発展させます。



東アジア協議とTPP

志位和夫委員長の
予算委員会質問ムービー▶



社会保障と税金

「これ以上の負担はムリ」

年金支給額の引き下げ、国保料(税)値上げなど、社会保障は悪くなるばかり。一方で大企業には1兆5000億円もの減税をバラマキ。そのうえ消費税引き上げなどともありません。

日本共産党は、政治に「福祉の心」をとりもどし、社会保障の拡充へとカジをきりかえます。

- 高齢者差別の医療制度を廃止し、差別温存、負担増の「新制度」案は撤回を
- 高すぎて払えない国保料(税)の引き下げを
- いのちにかかわる国保証取り上げは中止を

大企業へのゆきすぎた減税、 軍事費にメスを

財源をどうする? ①税金は「支払い能力に応じた負担」を原則とする、②大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をただす、③米軍への「思いやり予算」などの軍事費、大型開発や政党助成金などのムダにメスをいれる——日本共産党は、税金のあり方をこう改革します。

さらに、くらしをささえ所得をふやす改革で日本経済を健全な成長のルールにのせれば、税収もふえ、安心できる社会保障を実現できます。

その2

憲法9条を生かす外交

「基地のない日本」「核兵器のない世界」をめざします

普天間

説得すべきは沖縄ではなくアメリカ

「普天間基地は無条件に撤去を」——日本の政府ならば沖縄県民の声を尊重し、「辺野古移設」を決めた日米合意を白紙にもどすのが当然です。

日本共産党はすでに、「無条件撤去しか解決策はない」と米政府に伝えました。政府として本腰をいれた対米交渉にのりだすべきです。



住宅街のとなりに米軍ヘリが…。沖縄・普天間基地

核兵器

核兵器禁止条約の国際交渉の開始を

「核兵器のない世界」に向けた国際社会の努力を確認した核不拡散条約(NPT)再検討会議(2010年5月)。核兵器禁止条約の国際交渉を開始することがいまこそ重要です。

日本政府は、核ミサイル搭載可能な原子力潜水艦や空母が寄港し、有事の核持ち込みを認める「核密約」にしばられたまま。非核の日本をつくり、唯一の被爆国として、核兵器廃絶をめざす運動の先頭にたつべきです。



ニューヨークで核兵器廃絶を訴える志位委員長ら日本共産党代表団=2010年5月

日米安保条約をやめて

日米友好条約を

アジアでも世界でもいま、「紛争は話し合いで解決する」という平和の流れが大きく発展しています。もはや、軍事力で他国をおどしつけ、支配できるような時代ではありません。

「動的防衛力」などといって、今後5年間で23兆5000億円もの軍備拡張をすすめる民主党政権は、アジアの流れと時代に逆行しています。

必要なのは、自分の頭で考えて、道理をつらぬく自主自立の「外交力」です。アメリカとは、安保条約をやめ、日米友好条約をむすびます。憲法9条をかかげて平和な世界をつくる先頭にたちます。



日本共産党はこんな政党です

政治動かし願い実現

住民のみなさんと力をあわせて

3000人の党地方議員、2万をこえる党支部が草の根でがんばっています。

国保料 引き下げ

署名運動と むすんで

福岡市では、26万をこえる署名をあつめるなど市民の運動と共同。党議員が市議会のたびに質問し、08年、09年で5万円(標準世帯)の引き下げを実現しました。11年度も、1人あたり2000円引き下げられます。

埼玉県所沢市では、党議員が国保料引き下げの条例提案。今年4月から市民1人5000円引き下げられることになっています。

●「議会での発言回数ダントツ」(議員一人あたり)

日本共産党は、住民の切実な声を議会にとどけてがんばっています。請願署名の紹介も抜きんでいます。

住宅リフォーム 助成

地域を元気に

「職人のあいさつが『仕事がないなあ』から『忙しいね』に。予算の24倍をこえる波及効果生まれ、知事も『大きな経済効果』とおどろく」(秋田県)「助成制度の導入後、30代前半までの求人が約2倍にふえ、青年の雇用がふえている」(岩手県宮古市)

住宅リフォームに補助金をつける事業は、いま全国180自治体(昨年末時点)にひろがっています。

●「建設的な提案」で議会をリード

日本共産党は、住民の願いを実現するための政策を議会で積極的に提案。他党が同調することもめずらしくありません。

税金の つかい道

ムダをなくす

「共産党にしかできん」(保守系議員)——三重県では、県や市からの巨額の補助金で建設された亀山工場の売却を発表したシャープに、6億4000万円を返還させました。

神奈川県横浜市では、1000億円規模の新市庁舎建設計画を、「現市庁舎がまだつかえる。他に優先すべきものがある」とストップさせました。

●「議会のチェック役」——住民の目線で

利権で動かず、清潔・公正を身をもって実行する日本共産党の議員は、どこでも住民の目線で議会をきびしくチェックしています。

自由と民主主義をまもる

89年の党の歴史が証明

「自由と民主主義」——過去から未来へと、いっかんした党の旗印です。

「主権在民」

専制政治の 時代から

1945年に戦争で敗北する前の日本は、国民が「天皇の家来」とされてきました。その時代に、日本共産党は「侵略戦争、植民地支配に反対」「主権を国民の手に」を掲げ、どんな迫害にあってもその旗をおろしませんでした。

その主張は、いまの憲法の平和と民主主義の原則として実現。「自由と民主主義」は、私たちの党の原点です。



非人間的な働き方に抗して立ちあがる労働者をえがき、世紀をこえるベストセラー『蟹工船』。日本共産党作家・小林多喜二は、命をかけてたたかいたがりました。

旧ソ連と 対決

崩壊を 「もろ手をあげて歓迎」

他国を武力で支配下におき、国内では国民の自由を抑圧した旧ソ連を、日本共産党はきびしく批判してきました。

ソ連が崩壊した1991年には、「巨悪の崩壊をもろ手をあげて歓迎する」声明をだしました。社会主義とは無縁の体制を、日本で再現させることなど絶対に許しません。

「名前を変える必要はない」

詩人・作家 辻井喬さん

「共産党の名前を変えたい、という人がいるんだけど、私にいわせれば、そんなことは問題にならない。ソ連のスターリンを思い浮かべるのは、的外れですよ」

(2010年6月27日付「しんぶん赤旗」)

個性と 自由

未来社会で 花ひらかせる

「自由に生き、個性を輝かせる」。だれもがこの願いをかなえられる社会へ——これが日本共産党のめざす社会主義、共産主義です。私たちは将来の課題として、日本でも社会主義にすすむときがくると展望しています。

世界的な恐慌、貧困と格差、地球温暖化。“利潤さえあれば…”という「資本主義の限界」がいわれるいま、この理想をきざんだ党の名前を大事にしています。

中国の人権「禁止」でなく「言論」で対応を

日本共産党は中国に、「批判にたいしては、『禁止』ではなく『言論』で対応する政治体制への発展がもたらされる」とたびたび提起してきました。ノーベル平和賞受賞をめぐる問題でも、「人権保障に関する国際条約をふまえた対応を」と公然ともとめました。

主権と領土をまもる

国際的な道理をつらぬいて

侵略戦争と植民地支配反対をつらぬく党だから提起できます。

尖閣諸島

“アピール一番は 共産党”(メディア)

尖閣諸島(写真)は、1895年に国際法のルールにのって日本が平和的に領土としました。中国は、1970年代になるまで「日本領」に一度も異議をとねたことはありませんでした。“戦争でうばった”という中国の主張は、歴史的にも成り立ちません。

マスコミも、「外務省よりもずっと詳細に尖閣問題を扱っている政党がある。…共産党である」(『読売』2010年10月16日付夕)と注目しています。



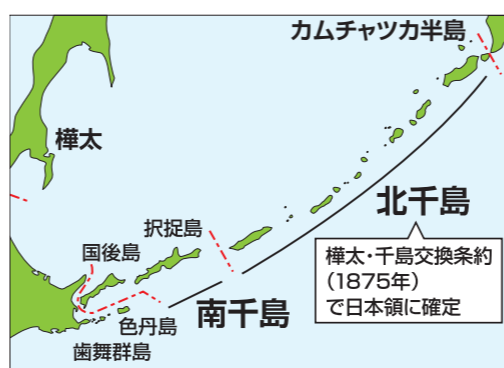
2004年11月、日本共産党・殺田恵二衆院議員撮影

千島列島

全千島の返還を 主張する唯一の党

1875年、日本の全権公使・榎本武揚がロシアと「樺太・千島交換条約」をむすびました。以来、千島列島は、北から南までその全体が日本固有の領土です。

ところが、旧ソ連のスターリンは、第2次大戦後に「領土不拡大」の約束をふみにじて千島と北海道の一部である歯舞・色丹を占領。日本共産党は、「この不正をただし、全千島の返還を」と主張しています。

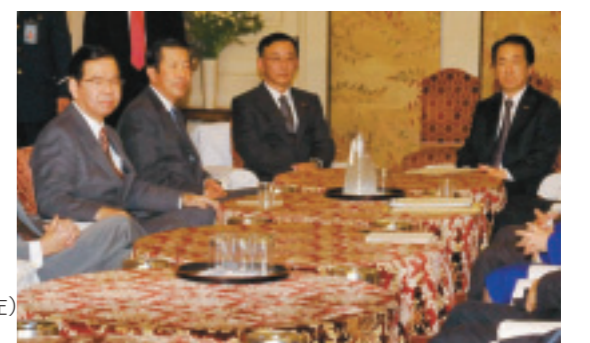


北朝鮮

無法な砲撃を きびしく非難

韓国・延坪島(ヨンピョンド)への無法な砲撃事件で、日本共産党はただちに非難の談話を発表。党首会談でも北朝鮮の行為を批判するとともに、平和的・外交的努力によって解決すべきだと主張し、菅首相も「きちんと調べて対応する」と応じました。

北朝鮮の無法をきびしく批判して関係を断絶し(1980年代はじめ)、88年に国会ではじめて「北朝鮮による拉致疑惑」を政府に認めさせた党として当然のことです。



党首会談での志位委員長(左) = 2010年11月29日

しんぶん赤旗を
お読み下さい。

購読
申込書

印をおつけください

● 日刊月2900円
● 日曜版 月800円

お名前

住所

〒

お申し込みは、お近くの党事務所または党員か、下記まで。
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358